





さて此の平均初産年齢を一般婦人のそれと比較して見やう。佐藤氏等は東京帝大産婦人科教室の資料により氏等の扱へる婦人の初産年齢を報告してゐるが、此の内より本調査と略、同年代と見られるもののみを特に選擇し、筆者の手許に於て計算したものが第三表である。即ち、二二六名の婦人の平均初産年齢は二二・七九歳(約二二歳九箇月)で、本調査に於ける多産者のそれは之よりも二・〇歳若い(第一圖参照)。但し前者は大學病院に於ける産婦の初産年齢であるから比較的高年初産婦の割合が多いと考へられる。従つて其の平均は一般人よりも幾分多くなつてゐると想像される。又、東京市内と神奈川縣横濱市を含む)との地域的差異も考慮に入れねばならない。

日本婦人科學會は昭和十四、十五の兩年に互り全國の産婦人科醫を動員して出産力調査を行つたが、其の報告中の各地の初産年齢を見るに、大體に於て二十歳乃至二十五歳が最多數を占めてゐる。最高率を占むる年齢を地域別に列挙すると、東京二十二歳、警察病院(東京)二十四歳、横須賀二十二歳、北海道二十歳、長崎・福岡・金澤何れも二十一歳、富山二十二歳、日立・群馬・名古屋何れも二十四歳等である。平均初産年齢が計算してない爲正確な比較を行ふことが出来ないが、神奈川縣の多産婦人は之等の報告に於ける婦人に比し(年代及地域の相違を別として)約二箇年早く産み初めてゐると推定出来る。

多産たる事の條件の一として常に擧げられる事に適齡婚乃至は早婚があるが、本調査の多産者平均初産年齢が満二十歳九箇月なる事より考へれば、多産たる爲には特別早婚なるを要しないので、滿十九歳乃至二十歳の略、適齡婚の範圍に於て結婚すれば良いと思はれる。

次に之等多産者の子供の數が増加すると共に其の初産年齢が如何に變化してゐるかを見る爲に、兩者の相關係數を計算した處  $-0.25 + 0.031$  で極

輕度の逆相関が見られるが、此の程度では明確に斷定する事が出来ない。即ち十人以上の子女を有つ多産者に於ても初産年齢が若い程多くの子女を産む傾向が若干存在すると想像される。

二、多産婦人の終産年齢

之等の多産婦人の内、最終回出産時の年齢の判明せるものは八九七人あつた。最少年齡は三十三歳(此の婦人は既に十二人の子を擧げてゐる)、最高年齢は五十一歳(十四人の子を有す)、平均年齢四二・五八(約四十二歳七箇月)である(第四表参照)。此の平均年齢は調査施行當時の之等の婦人の最終回出産時年齢であるが、眞の平均終産年齢を示すものではない。

第四表 最終回出産時年齢別多産妻數

年齢	實數
三三	一
三四	一
三五	三
三六	九
三七	一六
三八	三七
三九	五六
四〇	九九
四一	一三六
四二	一三八
四三	一二六
四四	一一六
四五	七四
四六	五〇
四七	二三
四八	六

四九  
五〇  
五一  
計 八九七

$$M + m = 42.58 + 0.09 \quad \sigma = 2.55$$

何となれば之等の婦人の内には調査當時の現在年齢が本調査の最高終産年齢たる五十一歳に達せず、今後尙出産の可能性のある人が相當に存在するからである。勿論、婦人の産み得る最高年齢は五十一歳に止まらず、昭和十三年人口動態統計に據つて見ても五十二歳以上で生児を出産せる例は全國で一、六三三もあるが、其の總出産に對する割合は一萬分の九に満たないから、五十二歳以上に就ては事實上無視しても差支へないであらう。故に茲には一應調査當時の婦人の現在年齢が本調査に於ける最高終産年齢たる五十一歳より一歳多い五十二歳以上のもの三七一のみに就て觀察することとした。

第五表 出生兒數別終産年齢度數分布

年齢/女子數	一〇	一一	一二	一三	一四	一五	一六	一七	計	%
三六	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〇・三
三七	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〇・三
三八	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〇・三
三九	九	二	—	—	—	—	—	—	四	一一・二
四〇	二二	二	—	—	—	—	—	—	一四	三・八
四一	二二	六	—	—	—	—	—	—	三〇	八・一
四二	一四	九	—	—	—	—	—	—	四七	一二・七
四三	一五	二〇	八	—	—	—	—	—	五二	一四・〇
四四	二二	一九	九	—	—	—	—	—	五七	一五・四
四五	二五	一六	一三	—	—	—	—	—	七一	一九・一
四六	九	二一	七	—	—	—	—	—	三七	一〇・〇

多産に關する二、三の統計的觀察

四六	一三	五	二	七	二	—	—	—	—	三〇	八・一
四七	六	六	二	二	—	—	—	—	—	一六	四・三
四八	—	—	二	—	—	—	—	—	—	四	一一・一
四九	—	—	—	—	—	—	—	—	—	四	一一・一
五〇	—	—	—	—	—	—	—	—	—	二	〇・五
五一	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	〇・三
計	一三五	一一三	六四	四八	一五	五	—	—	—	一三七	—

$$M + m = 43.61 + 0.12 \quad \sigma = 2.36$$

此の三七一の多産婦人の内最も若く出産を終つた者は三十六歳で、最高は前記の如く五十一歳である(第五表参照)。最多數を占めるのは四十四歳(一九・一%)で、四十三歳(一五・四%)、四十二歳(一四・〇%)、四十一歳(一二・七%)が之に次いでゐる。其の平均年齢は四三・六一歳で約四十三歳七箇月である。本調査に於ける多産婦人は先づ婦人の出産能力の最高水準に到達したものと考へられるから、此の平均終産年齢は婦人の終産年齢の標準的の最高限度と見る事が出来やう。

第六表 一般婦人終産年齢度數分布

(塚原氏論文ヨリ)

最終回出産時ノ婦人ノ年齢	實數	百分率
一七	三	〇・〇八
一八	一一	〇・三
一九	二四	〇・六
二〇	三四	〇・九
二一	六五	一・七
二二	六七	一・八
二三	一〇一	二・七
二四	一一六	三・一
二五	一四四	三・九
計	—	一九

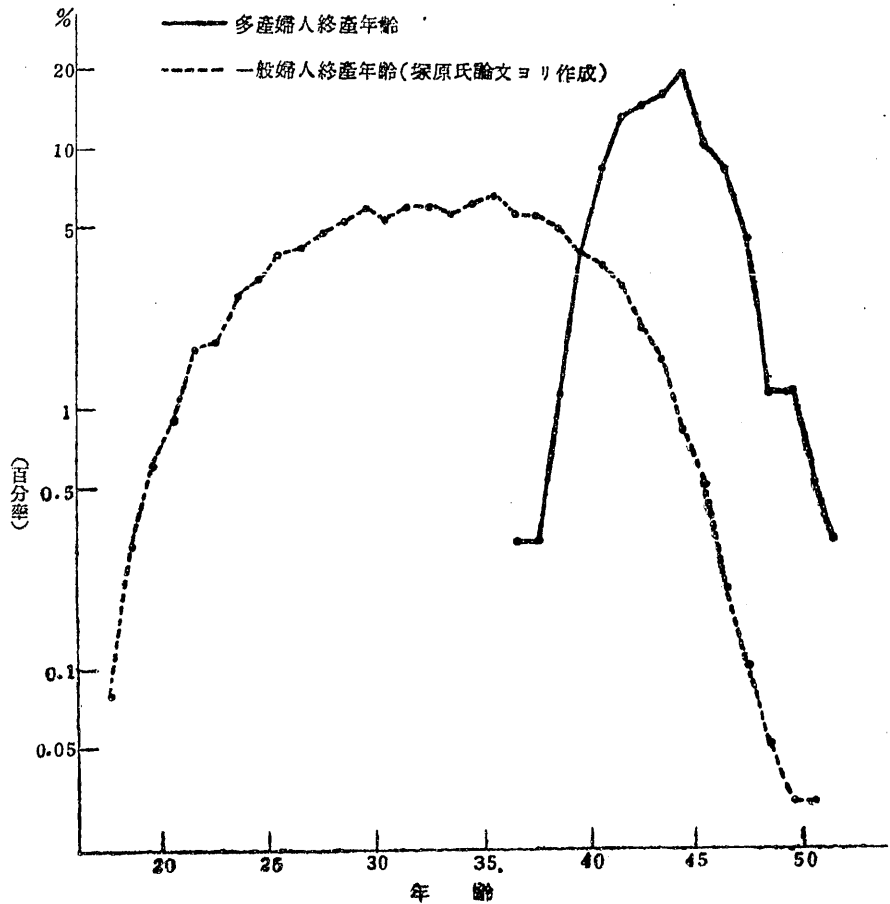
計	五	四	四	四	四	四	四	四	四	四	四	三	三	三	三	三	三	三	三	二	二	二	二
	〇	九	八	七	六	五	四	三	二	一	〇	九	八	七	六	五	四	三	二	一	〇	九	八
	一	一	二	四	八	二〇	二九	五五	七六	一一〇	一二八	一四二	一七九	一九七	二〇六	二三五	二二〇	二二〇	二二四	二二五	一九五	二一三	一九一
	一	一	二	四	八	二〇	二九	五五	七六	一一〇	一二八	一四二	一七九	一九七	二〇六	二三五	二二〇	二二〇	二二四	二二五	一九五	二一三	一九一
	〇・〇三	〇・〇三	〇・〇五	〇・一	〇・二	〇・五	〇・八	一・五	二・〇	二・九	三・四	三・八	四・八	五・三	五・五	六・三	五・九	五・四	五・八	五・八	五・二	五・七	五・一

$M \pm m = 32.65 \pm 0.097$   $r = 5.97$

三、七三六

次に之等多産婦人の終産年齢を一般婦人のそれと比較する爲に塚原氏の(5)

第二圖 終産年齢分布比較(百分率)



資料を引用しやう。同氏は三、七三六名の婦人の終産年齢を調査したが(第六表)、其の年齢は最少は十七歳より最高五十歳に互つて居り、其の平均年齢(筆者計算す)は三二・六五歳(約三三歳八箇月)である。之と前記多産者の終産年齢との差は實に十一年である。第二圖は兩者の比較を半對數グラフ上に畫いたもので、著名な差異を示してゐる。即ち、當然の事ではあるが、多産たる事の第一條件は出産能力或は妊孕力の長期繼續であつて、之が爲には遺傳的に規制されたる健全なる生殖力の基礎の上に生涯生殖器

疾患に罹患せざる事と、何等かの人為的方法を以て生殖力を抑制せざる事が必要である。

次に之等多産者の子女数の増加と共に終産年齢が如何に變化するかを見る爲に兩者の相關係数を計算した處、 $+0.21 + 0.05$ で極軽度の正相關係を示し、子女数が多い者の方が幾分終産年齢が遅れる傾向がある様である。

### 三、初産より終産迄の間隔

之等の婦人が十人以上の子女を産む爲に何年を要したかを見る爲に初産より終産迄の間隔を算出した。之は初産及終産の兩者共に年齢の明瞭なる三七一例に就て計算したのであるが、第七表に示す如く、最短期間十五年間、最長期間三十四年間で、最も多數を占むるのは二十三年間(一四・〇%)、

第七表 初産より終産迄の間隔

年数	子供数	一〇	一一	一二	一三	一四	一五	一六	一七	計	%
一五	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	〇・五
一六	一	二	一	一	一	一	一	一	一	一	〇・五
一七	五	二	一	一	一	一	一	一	一	一	一・九
一八	八	四	五	一	一	一	一	一	一	一	四・六
一九	一五	九	三	二	一	一	一	一	一	一	八・四
二〇	一五	一三	四	一	一	一	一	一	一	一	九・二
二一	一八	二二	四	一	一	一	一	一	一	一	一〇・〇
二二	二二	一八	五	四	一	一	一	一	一	一	一三・五
二三	一五	二〇	二	三	二	一	一	一	一	一	一四・〇
二四	一二	一六	九	一	一	一	一	一	一	一	一三・二
二五	八	一六	九	一	一	一	一	一	一	一	一三・二
二六	三	四	六	八	二	一	一	一	一	一	八・九
二七	二	五	三	六	三	一	一	一	一	一	五・九
二八	二	一	三	二	一	一	一	一	一	一	四・〇
											二・四

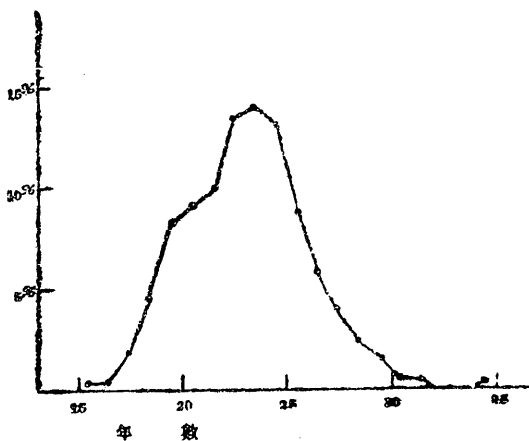
多産に関する一、三の統計的觀察

二九	一	二	三	六	一・六				
三〇	一	一	一	二	〇・五				
三一	一	一	一	二	〇・五				
三二	一	一	一	一	一				
三三	一	一	一	一	一				
三四	一	一	一	一	一				
計	一五	一三	六四	四八	一五	五	一	一三七	一

$$M + m = 23.11 + 0.15 \quad \sigma = 2.96$$

之に次で二十二年(一三・五%)、二十四年(一三・二%)、二十一年(一〇・〇%)、二十年(九・二%)、二十五年(八・九%)、十九年(八・四%)の順である。其の平均期間は二三・一一年即ち約二十三年一箇月である。第一子を

第三圖 初産ヨリ終産迄ノ間隔(百分率)



産む爲に九箇月(妊娠月齡にして十箇月)を要せるものとし、之を前者に加へた二十三年十箇月は之等多産婦人の有效なりし平均生殖期間である。次に子女の數と「初産より終産迄の間隔」とが如何なる關係を有するかを知る爲に、兩者の關係係數を計算した處、 $+0.21 + 0.050$ で僅かながら有意の正相關を認める事が出来る。即ち、生殖能力が長期間繼續する婦人程多くの子女を産んでゐる傾向がある。

四、初産年齡と終産年齡との相關

第八表 初産年齡と終産年齡の相關表  
(妻の現在年齡滿五二歳以上)

初産年齡 終産年齡	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	Σ
36			1													1
37				1												1
38		1			1	1	1									4
39		1		4	1	2	3	2	1	5						14
40		1	1	7	5	5	5	1	5							30
41			4	3	9	6	5	6	6	5	2	1				47
42		2	2	4	5	5	14	8	7	3	2					52
43			1	4	7	14	7	8	6	6	3			1		57
44		1	2	4	9	6	14	16	4	8	3	3			1	71
45	1			2	2	10	10	4	4	3		1				37
46		1	2	3	2	4	2	2	4	3	4		3			30
47					2	2	1	4	3	1	2	1				16
48						3		1								4
49		1				1	1	1								4
50									2							2
51											1					1
Σ	1	8	13	32	43	59	63	53	42	29	17	6	3	1	1	371

$Y \pm my$ (相關係數 ± 平均誤差) =  $0.21 \pm 0.050$

初産年齡が終産年齡に何等かの影響を及ぼしてゐるか否か、即ち早く産み初めた婦人が早く産み終ると云ふ様な事實が存在するか否かを知る爲に兩者の相關を調べた。第八表に示す如く相關係數 $+0.21 + 0.050$ で極く僅かの正相關である爲、明かな因果關係を認められないが、幾らか前述の如き傾向が存在してゐる様である。

五、双生兒頻度

九二二組の多産夫婦に就て双生兒出産の頻度を調べた。而して双生兒を有する夫婦は四六組あり其の内二組の双生兒を有する夫婦が四組あつた。之によると多産夫婦は双生兒を有する事が多い様に見えるが、双生兒出産の眞の頻度は之等の夫婦の總出産數に對して計算さるべきである。即ち九二二組の夫婦の總出産數は一〇・三四五で此の内双生兒は五〇組であるから、二〇六・九回に一回の割に双生兒分娩が行はれた事になる。

茲に注意を要するのは今得た頻度を直ちに一般の多産者のそれと解して良いか否かの點にある。元來双生兒は出生當時弱少なものが多く、又種々の妊娠及出産障礙を伴ひ易いから單胎の出産兒に比して死産率及死亡率(殊に乳兒死亡率)が高い。然るに今回の調査の資料となつた多産者は十人以上現存せる子女を有する者であつて、假令十人以上の子女を出産しても調査當時の生存子女が十人以下の者は資料から洩れてゐるのである。従つて双生兒を一回以上出産して十人以上の子供を産んでも之が死亡した爲に本資料に入らなかつたものが相當に存在するかも知れないのである。故に前記の頻度を以て一般の多産者に於ける双生兒頻度と解する事は不當であると思ふが、一應之を一般の出産に於ける双生兒頻度と比較して見やう。

本邦の人口動態統計に於ける双生児頻度は大體三〇〇回(6)に一回の割となつてゐる。然しながら谷口教授も言はれる如く本邦には双胎を忌み嫌ふ習慣と迷信とが相當多い爲、双生児を双生児として届出ない場合が屢、あるので實際の頻度は更に多いと考へられる。病院統計では平均一〇〇回に一回位の頻度となつてゐるが、双胎の場合は普通の出産に比し入院する機会が多いから、此の頻度は多きに過ぎる。谷口教授は本邦に於ける頻度を各種の資料から推定して一五〇回乃至二〇〇回の普通分娩に一回の割であらうと言はれてゐる。本調査に於ける頻度は二〇六・九回に一回であるから人口動態統計に於ける頻度と比較すれば稍、多いが、谷口教授の言はれる一般の頻度と比較すれば全然其の間に差異を認め得ない。即ち多産と双胎とは直接の關聯を有しない様に思はれるが、前述の如く本資料の多産者が選擇されたものである爲確言する事が出来ないのは遺憾である。今後の研究に俟つ次第である。

尙、本調査に於ける品胎は一例であつた。即ち、約一萬回の普通出産に對し一回の割であるが何分一例の事であるから之を一般の品胎出産頻度と比較するのは無理であらう。

## 六、結 論

現存せる十人以上の子女を有する神奈川縣多産婦人に就き其の初産年齢・終産年齢・初産より終産迄の間隔、双生児頻度等を調べた其の結果

(一) 平均初産年齢は二十歳九箇月で一般の婦人に比較して二年前後早く第一子を分娩するが、著しく早いとは考へられない。國民一般の出産力を増加せしめる爲には十九歳乃至二十歳の適齡婚が望ましい。

(二) 平均終産年齢は四十三歳七箇月で一般婦人よりも十一年も遅い。多産たる事の第一條件は妊孕力を長期に互り維持する事である。

## 事變下に於ける我が國勞働人口構成の變動

(三) 初産より終産迄の間隔は平均二十三年一箇月である。従つて之等の多産婦人の有效なりし生殖期間は二十三年十箇月である。

(四) 双生児出産の頻度は總出産二〇六・九回に就き一回の割である。本邦の双生児出産率は大體二〇〇回に一回位の割であるから本調査の多産婦人の双生児出産頻度は普通である。併し本調査の材料は選擇されたものである爲、多産婦人の眞の双生児出産頻度は更に別個の調査により決定せらるべきである。

## 引用文獻

- (1) 本誌第二卷第二號拙稿
- (2) 佐藤・瀨木・勝野 日本婦人科學會雜誌三五卷六號五九三頁
- (3) 木下 日本婦人科學會雜誌三五卷五號四三九頁  
木下 日本婦人科學會雜誌三六卷五號四六四頁
- (4) 昭和十三年人口動態統計五四頁
- (5) 塚原 慶應醫學一九卷
- (6)(7) 谷口 雙胎ノ研究一一八頁

## 事變下に於ける我が國 勞働人口構成の變動

雪 山 慶 正

(一)

事變勃發以來四箇年を経過した。北支の一角に發した戦火は忽ちのうち